

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別紙1）、就労支援事業事業活動内訳表（別紙2）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示しているが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂き差し支えない。

別紙

就労支援事業事業活動計算書  
 (自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	9,405,873	7,124,177	2,281,696
	障害福祉サービス等事業収益	19,413,399	18,934,734	478,665
	特定求職者雇用開発助成金収益	4,266,665	6,520,162	-2,253,497
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	33,085,937	32,579,073	506,864
	費用			
	人件費	19,807,696	21,201,050	-1,393,354
	事業費	0	0	0
	事務費	13,417,772	14,469,828	-1,052,056
就労支援事業費用	563,240	623,102	-59,862	
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	28,827	43,829	-15,002	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	
徴収不能額	52,719	0	52,719	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	33,870,254	36,337,809	-2,467,555	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-784,317	-3,758,736	2,974,419	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	110	491	-381
	受取利息配当金収益			
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益		164,000	-164,000
	サービス活動外収益計(4)	110	164,491	-164,381
	費用			
支払利息	141,917	141,636	281	
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用		95,238	-95,238	
サービス活動外費用計(5)	141,917	236,874	-94,957	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-141,807	-72,383	-69,424	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-926,124	-3,831,119	2,904,995	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	926,124	3,831,119	-2,904,995
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)	926,124	3,831,119	-2,904,995
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損・処分損				
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				
国庫補助金等特別積立金積立額				
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	926,124	3,831,119	-2,904,995	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0